

# Annual Report 2009

Company Profile Section

# 2009

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

アニュアルレポート2009 会社案内セクション

## 企業ビジョン

「カタ破りをカタチに。」

## 行動指針

「一人一人が主人公となって絶え間ない変革をやり遂げる。」

私たちは、日本ビクターのブランドステートメント「The Perfect Experience」とケンウッドの企業ビジョン「新鮮な驚きや感動で人々に幸せな気持ちを創ろう。」に共通する概念として企業ビジョンを定め、それをグループ全社員が共有し実現していく規範として行動指針を定めました。これらのもとで新たな(カタ破りな)付加価値を創造し、これまでに経験したことのないケタ違いの体験をお客様へお届けする企業グループへと進化していきます。

### 目次

財務ハイライト	1
マネジメントメッセージ	2
経営方針と事業戦略	4
事業概要と重点施策	10
環境経営・社会活動	16
コーポレート・ガバナンス	18
役員紹介	20
沿革	22
ネットワーク	26
会社概要	29

(注) 当社の連結子会社である日本ビクター株式会社における過年度の決算に関して不適切な会計処理があったことが判明し、当社では、これに伴い決算訂正を行いました。  
訂正箇所には\_を付して表示しております。  
なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

### 将来見通しに関する注記事項

本資料に記載されている将来への見通しに関する記述・図表などは、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想および目標であり、実際の結果は、様々な要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。したがって、これら見通しにのみを依拠した判断をされることは控えていただくようお願いいたします。  
当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス業界は変動が激しく、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績または財務状況に影響を与えることがあります。

# 財務ハイライト

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した事業年度

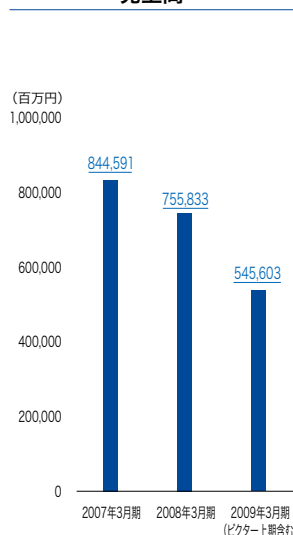
(単位：百万円)

	2009年3月期※1	(参考)※2		
		2009年3月期 ビクター上期含む	2008年3月期 両社単純合算	2007年3月期 両社単純合算
売上高	311,299	545,603	755,833	844,591
営業利益(損失)	(1,537)	(4,006)	8,988	(2,255)
経常利益(損失)	(9,760)	(16,525)	(4,832)	(11,571)
当期純利益(純損失)	(30,735)	(42,890)	(43,481)	(10,945)

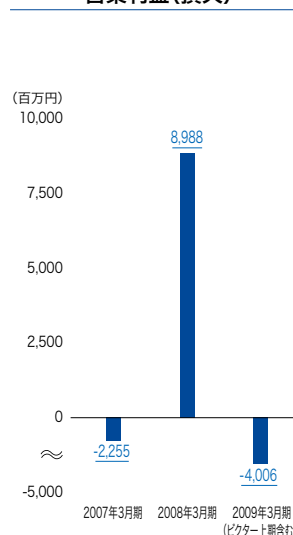
(単位：百万円)

	2009年3月期	2008年3月期		2007年3月期
総資産	344,077	ビクター ケンウッド	311,272 126,088	415,643 111,220
純資産	74,439	ビクター ケンウッド	108,696 29,925	127,223 39,066
1株当たりの純資産(円)	75.08	ビクター ケンウッド	294.01 81.57	489.38 106.46
自己資本比率(%)	21.1	ビクター ケンウッド	34.2 23.7	29.9 35.1
利益剰余金	(10,765)	ビクター ケンウッド	(15,847) 21,534	30,816 19,096
有利子負債	134,100	ビクター ケンウッド	69,646 51,420	120,481 23,754
ネットデット	81,683	ビクター ケンウッド	26,416 36,432	50,459 6,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,425	ビクター ケンウッド	(9,433) 6,784	12,094 11,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,288)	ビクター ケンウッド	3,880 (34,589)	405 (5,218)
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,265	ビクター ケンウッド	(18,370) 26,565	(4,949) (3,717)
従業員数(人)	19,540	ビクター ケンウッド	19,044 4,691	26,851 4,483

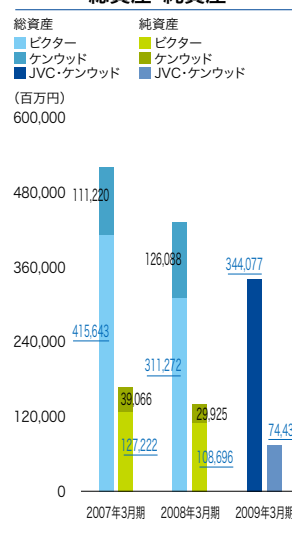
売上高 ※2



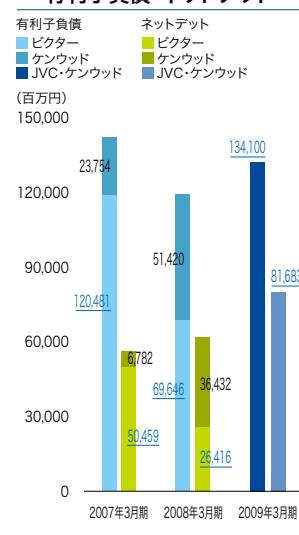
営業利益(損失)



総資産・純資産



有利子負債・ネットデット



※1 2009年3月期実績は、パーチェス法の適用によりビクターの上期実績は連結されておりません。

※2 参考値に含まれるビクターの売上高はネット換算数値であり、監査法人の監査証明を受けておりません。



経済危機を乗り越え、社会から信頼され、期待される企業をめざして企業価値の拡大と新しい「カタ破り」な付加価値の創造に取り組みます。

JVC・ケンウッドグループは、日本ビクター株式会社と株式会社ケンウッドの経営統合にともない、2008年10月1日に発足いたしました。それは、米国の金融不安に端を発した世界規模での経済危機が本格化し始めるタイミングであり、まさに嵐へと立ち向かう船出となりました。しかし、言い換えれば、嵐に巻き込まれる寸前に、経営統合によって危機的状況を乗り越える企業基盤を整備することができたということです。

私たちは、経営統合に先立って両社それぞれで構造改革に取り組み、非中核事業の譲渡・終息や不採算事業の絞り込みを完了していましたが、経営環境の悪化を見据えて、経営統合と同時に収益構造改革会議を発足し、経営・財務・コスト・事業の「4つの構造改革」のアプローチによる収益構造改革を推進いたしました。また、当2009年3月期第4四半期に入って経営環境がさらに悪化したことを受けて、収益性に課題の残る3つの分野の事業構造改革と、それに係る生産・販売体制や物流・サービス関係会社の構造改革、経営統合時点のグループ人員の約14%に当たる約3,200名の削減を含む雇用構造改革、より踏み込んだ報酬一部返上などの緊急対策からなる追加施策を実施いたしました。

2010年3月期は、当第4四半期の厳しい経営環境が続くものと想定し、これまでの諸施策の効果を顕在化させると同時

に、早期に「生き残り」から「成長」のステージへと移行するため、利益ある売上拡大によって成長戦略を推進してまいります。

具体的には、両社の共通事業での協業を完全な事業統合へと深化させるため、カーエレクトロニクス事業に関しては、両社の開発・生産機能を統合していたJ&Kテクノロジーズ株式会社を、2009年6月24日付でJ&Kカーエレクトロニクス株式会社に改称し、商品企画・マーケティング機能も統合して、実質的な独立事業会社化をはかりました。また、ホームオーディオ分野でも、販売機能を除く両社のすべての機能を、2009年7月1日付でビクターに統合し、開発・生産、商品企画・マーケティング機能の一体化による統合効果の早期最大化をはかり、コストシナジーをさらに高めるとともに、商品ラインアップを拡充していく考えです。

また、早期の業績貢献が期待でき、今後の成長エンジンとなり得る商品を「トップ戦略商品」として選定し、グループ全体で資金・技術・人員面でのサポートを行うことにより、グローバルな売上拡大と収益力の向上をめざしてまいります。さらに、中長期的な視点では、新設した統合技術戦略推進部で技術戦略の統合を推進し、成長戦略の礎となる要素技術開発を行うとともに、新事業開発センターを中心に企業ビジョンにふさわしい「カタ破り」な新商品の開発を加速してまいります。

こうした取り組みにより、私たちは、デジタル時代を勝ち抜

くための新しい企業存続基盤を築き、統合効果による企業価値の拡大はもちろん、「カタ破りをカタチに。」というJVC・ケンウッドグループの企業ビジョンにふさわしい新たな付加価値を創造し、これまでに体験したことのないケタ違いの驚きや感動をお客様へお届けする企業グループへと進化してまいります。

## 企業価値の拡大に向けて

### ～ジャンルトップ戦略の推進～

JVC・ケンウッドグループでは、「カーエレクトロニクス事業」、ディスプレイ、ビデオカメラ(カムコーダー)、ホームオーディオの3つのジャンルからなる「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」、「業務用システム事業」、「エンタテインメント事業」の4事業セグメント・6ジャンルで「ジャンルトップ戦略」を推進していましたが、2010年3月期からは「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」を、ホームオーディオやディスプレイを中心とする「ホームエンタテインメント」と、ビデオカメラを中心とする「デジタルイメージング」の2つのジャンルに再編し、4事業セグメント・5ジャンルといたします。

ジャンルトップ戦略とは、それぞれのジャンルで強みを発揮し、グローバルトップグループをめざす戦略であり、例えば、カーエレクトロニクス事業の主力である市販向けカーオーディオで、JVC・ケンウッドグループはグローバルリーダーとなりました。また、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業のビデオカメラや、業務用システム事業の業務用無線機器などは、いずれもグローバルトップグループのプレゼンスを有しております。これら主力ジャンルの事業競争力や市場におけるプレゼンスを統合効果によってさらに高め、複数のジャンルで世界をリードする、強固な収益基盤を持つ企業グループをめざしてまいります。

## 新しい「カタ破り」な付加価値の創造に向けて

### ～第5の事業セグメントの育成～

JVC・ケンウッドグループでは、映像、音響、無線通信技術を高度なレベルで融合し、両社が長年培ってきた数々のリソースを活かした、デジタル・ネットワーク時代にふさわしい「カタ破り」な商品・サービスの開発に取り組んでおります。

その「カタ破り」でユニークな発想で、人々の感性を刺激し、潜在ニーズを喚起するとともに、世の中のライフスタイルに驚きと変化をもたらす商品・サービスを世に送り出し、新たな付加価値を創造してまいります。

## 社会から信頼され、期待される企業をめざして

### ～「一人一人が主人公となって絶え間ない変革をやり遂げる。」～

JVC・ケンウッドグループでは、すべてのステークホルダーの期待に応え、社会から信頼され、社会に貢献することが、企業に課せられた使命であり、企業が社会の中で継続的な発展を遂げるための必要条件であると考えております。そのため、あらゆる行動においてコンプライアンスを遵守するのはもちろんのこと、コーポレート・ガバナンスの充実をはかり、透明性の高い経営を推進するとともに、次世代のために環境保全への取り組みを強化するなど、事業活動を通じて社会に貢献することが、最も重要な課題だととらえております。

特に事業活動においては、映像・音響機器事業やエンタテインメント事業が人々の感性をはぐむ文化活動の一翼を担い、無線事業が必要な情報を人々に伝えるコミュニケーション活動の一翼を担うべく、「一人一人が主人公となって絶え間ない変革をやり遂げる。」という行動指針に則り、グループ一丸となってその重責を全うしていく所存です。

このように、JVC・ケンウッドグループは、ピクチャーとケンウッド、それぞれのDNAを受け継ぎながら、新たな企業グループとして歩みはじめました。

今後も、皆様方の変わらぬご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。

2009年7月

代表取締役会長 兼 社長

執行役員最高経営責任者(CEO)

河原春郎

# 経営統合を新たな成長戦略の出発点として、 「カタ破り」な付加価値の創造をめざす

### 経営方針

当社グループは、経営統合を新しい成長戦略の出発点として、世界をリードするユニークな専門メーカーグループに生まれ変わり、統合効果による付加価値の拡大・創造をめざします。

具体的には、以下の経営方針に基づき、共同持株会社であるJVC・ケンウッド・ホールディングスが統合効果の早期最大化と新事業開発を推進し、事業会社であるビクター、ケンウッド、J&Kカーエレクトロニクスは各事業の執行を担います。

#### ①統合効果の実現—新しい企業存続基盤への進化とシナジー効果

共同持株会社が統括する新しい枠組みの連結経営によって、これまで両社が築いてきた企業基盤を、デジタル時代を勝ち抜くための新しい企業存続基盤へと進化させるとともに、共通事業におけるシナジー効果の早期最大化をはかります。

#### ②「ジャンルトップ戦略」による成長の加速

統合効果によって主力ジャンルの事業競争力を強化し、複数のジャンルで世界をリードする「ジャンルトップ戦略」により、各事業の成長を加速させます。

#### ③新たな（カタ破りな）付加価値の創造

連結企業体として、両社が築いてきた技術・リソースを高度なレベルで融合することにより、新しい商品やサービスを生み出し、「カタ破り」な付加価値を創造します。

世界的な経済危機に直面している現在は、生き残りをかけて、キャッシュを増出し、構造改革を完遂するとともに、早期に「生き残り」から「成長」のステージへと移行するため、成長が見込める分野へ経営リソースを再配置し、今後の成長に向けた施策も同時に推進しています。

### コーポレートロゴ

# JVC KENWOOD HOLDINGS



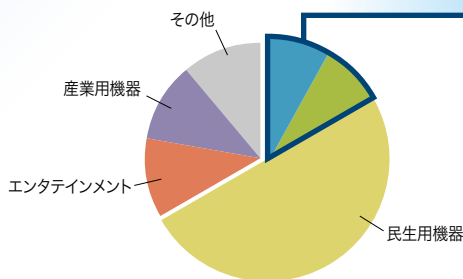
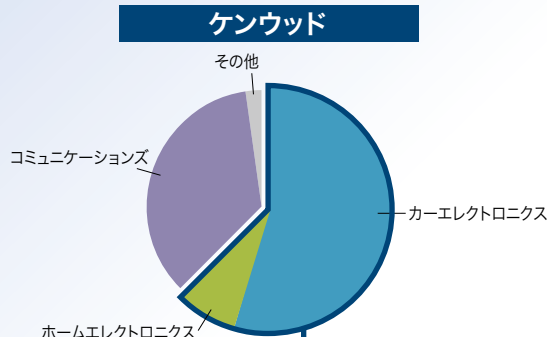
大きく上昇へと弧を描く2本のラインは、未来へと無限に広がる成長性と拡張性を表すとともに、「カタ破り」をカタチにする発想力と実行力で世界をリードするというJVC・ケンウッド・ホールディングスの強い決意を表現しています。

安定感があり洗練されたロゴタイプには、製品やサービスの提供をはじめとするさまざまな企業活動の品質と、それらを通じてお客様と築きたい信頼の絆への願いを込めました。

ブランドカラーは、知性と品格を表す「インテリジェントブルー」と、進化し続ける技術力を表す「テクノグレー」です。

## 事業構成 4事業セグメント・5ジャンル

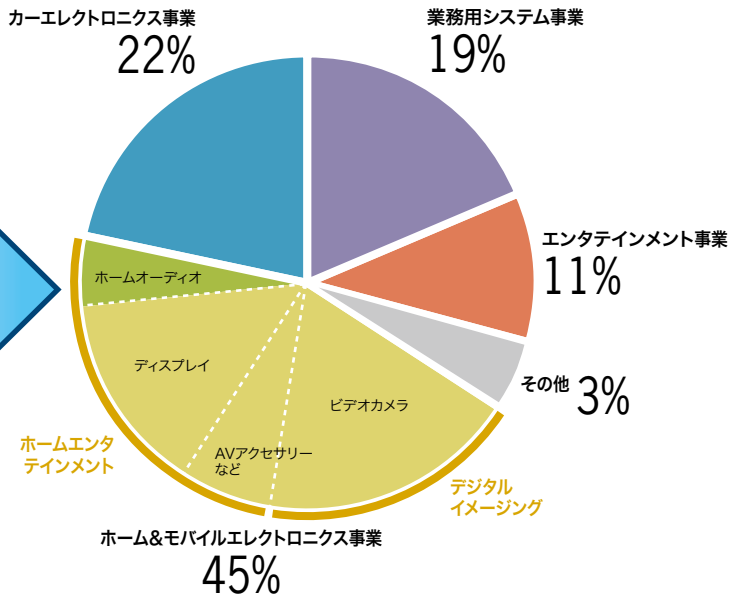
売上構成(2008年3月期)



共通事業分野  
カー/ホーム

売上構成(2009年3月期)

※ビクター上期含む



## 新たなグループ事業戦略

ビクターは、ビデオカメラ(カムコーダー)、カーエレクトロニクス、ディスプレイ、ホームオーディオ、AVアクセサリなどのBtoC事業、プロシステムなどのBtoB事業、音楽・映像コンテンツを扱うエンタテインメント事業を基幹事業として、ケンウッドは、カーエレクトロニクス、ホームオーディオのBtoC事業、無線端末・システムなどを中心とするBtoB事業を基幹事業として、それぞれのプレゼンスを高めてきました。

JVC・ケンウッドグループでは、両社の基幹事業を、「カーエレクトロニクス事業」、ビデオカメラ、ディスプレイ、ホームオーディオなどのジャンルからなる「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」、業務用無線機器、プロシステムなどのジャンルからなる「業務用システム事業」「エンタテインメント事業」の4つの事業セグメントに再編成し、各ジャンルでグローバルトップをめざす「ジャンルトップ戦略」を推進します。

なお、2010年3月期よりホーム&モバイルエレクトロニクス事業の3つのジャンルは、ホームオーディオやディスプレイを中心とするホームエンタテインメントと、ビデオカメラを中心とするデジタルイメージングの2つのジャンルに再編します。

## 配当方針

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して、剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしています。



## 2010年3月期の取り組み

当社グループは経営統合以降、統合効果の早期最大化に取り組みながら、経営環境の悪化に対処するため、収益構造改革を推進してきました。しかしながら、当2009年3月期第4四半期には、実体経済の悪化や円高の進行など経営環境がさらに悪化したことから、思い切った追加施策に取り組み、当期末までに主な施策を完了しました。

また、これらの取り組みによって創出した経営リソースを再配分することにより、今後の成長に向けた施策も開始しました。

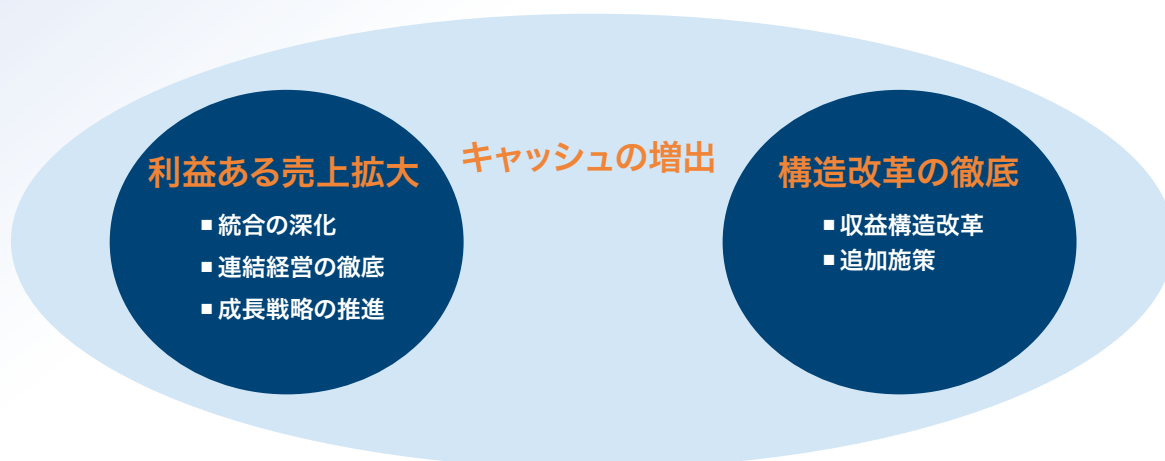
2010年3月期は、経営環境の悪化に対処するため、当期に引き続いてキャッシュマネジメントを重視した経営を加速し、追加施策の本格的な効果として200億円以上のコスト改善効果を創出すると同時に、早期の業績貢献と中長期的な成長のそれぞれの視点から、今後の成長に向けた施策を推進していきます。

### 1. キャッシュの増出

当期は、グループワイドなキャッシュマネジメントを重視した経営を進め、ビクター新橋ビルやビクター守屋工場跡地の売却による固定資産のキャッシュ化(約56億円)や、在庫の大幅圧縮によるキャッシュ・フローの増出をはかりました。2010年3月期は、引き続きキャッシュマネジメントを重視した経営を加速し、在庫改革によって在庫日数をさらに圧縮するとともに、グローバルな資金管理の革新を行い、フリーキャッシュ・フローの増出をめざします。

## 重点施策

1. キャッシュの増出
2. 構造改革の徹底
3. 利益ある売上拡大(成長戦略の推進)



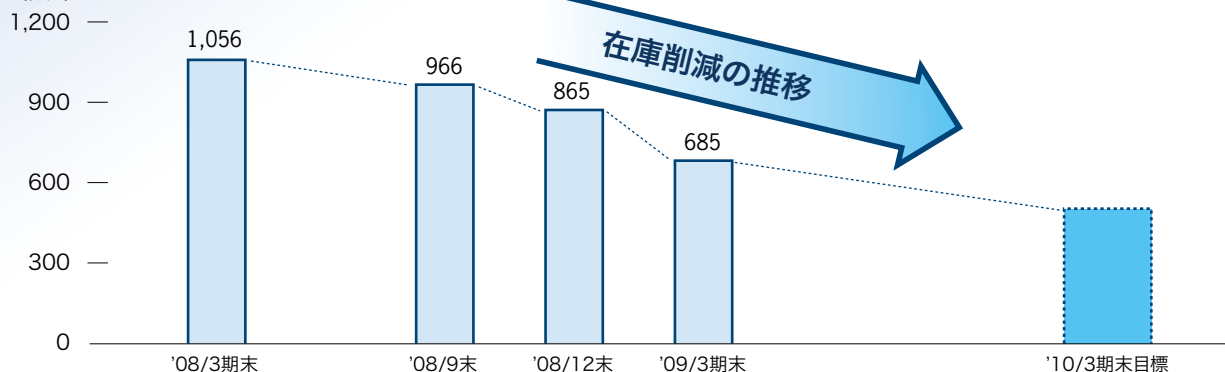


## キャッシュの増出

### 在庫改革－在庫日数圧縮

### グローバル資金管理改革－フリーキャッシュ・フロー増出

(億円)



## 2. 構造改革の徹底

### ■ 収益構造改革

2008年10月1日付の経営統合と同時に、経営環境の悪化を想定して収益構造改革を開始し、コーポレート部門・事業部門の費用構造改革や、開発コスト・IT投資の見直し、連結経営の強化によるグループ間取引の改革などのコスト構造改革に取り組むとともに、役員・役職者の報酬一部返上、イベント関連の見直しなどの緊急対策を実施しました。その結果、当2009年3月期下期には営業利益段階で約90億円のコスト削減効果を創出しました。

2010年3月期は、緊急対策を継続・強化し、さらに以下の追加施策の本格的な効果を顕在化させます。

### ■ 追加施策

当第4四半期は、収益性に課題の残るビクターのディスプレイ分野、ケンウッドのカーエレクトロニクスOEM分野、両社の共通事業であるホームオーディオ分野の事業構造改革や、それに係る生産・販売体制や物流・サービス関係会社の構造改革、経営統合時のグループ人員23,089名の約14%にあたる約3,200名の削減(2009年4月20日現在)を含む雇用構造改革、さらに踏み込んだ役員・役職者の報酬一部返上などの緊急対策を中心とした追加施策に取り組み、当期末までに主な施策を完了しました。

2010年3月期は、前述の収益構造改革によるコスト削減効果に加え、これらの追加施策の本格的な効果を顕在化させ、200億円以上のコスト改善効果をめざします。

## 3. 利益ある売上拡大(成長戦略の推進)

### ■ 統合の深化

カーエレクトロニクス事業では、2009年6月24日付で、J&Kテクノロジーズ株式会社(以下「J&Kテクノロジーズ」)をJ&Kカーエレクトロニクス株式会社(以下「J&Kカーエレクトロニクス」)に改称し、これまでの開発・生産機能に加え、商品企画・マーケティング機能

も統合し、実質的な独立事業会社とするとともに、両社の交換人事を徹底し、体制強化をはかりました。これにより、これまでの協業を完全な事業統合へと深化させます。

また、ホームオーディオ分野でも、2009年7月1日付で、販売機能を除く両社のすべての機能をビクターに統合し、開発・生産についてはビクターのマレーシア工場に集約して収益改善をはかります。

さらに、業務用システム事業では、ケンウッドの業務用無線端末、ケンウッドの米国無線通信システム子会社、Zetron Inc. (以下「Zetron」)の指令・管制システム、ビクターのセキュリティカメラを統合した新しいマルチメディアセキュリティシステムの展開を推進するなど、統合効果の早期最大化に向けた取り組みを加速します。

### ■ 連結経営の徹底

2009年4月1日付でビクター、ケンウッドそれぞれの子会社で福利厚生サービスなどを手がけるビクター興産株式会社と株式会社ケンウッド・アドミを統合し、J&Kパートナーズ株式会社を発足させましたが、2010年3月期は両社の国内サービス拠点の統合や海外物流拠点の再編を実施するなど、関係会社における統合の深化も推進します。

### ■ 成長戦略の推進

今後、さらに厳しさを増すことが予想される市場環境の中、当社グループの持つ技術力を活かして、他社との差別化がはかれ、今後の当社グループ成長エンジンとなりうる強い商品やサービスなどを、早期の業績貢献が期待できる「トップ戦略商品」として選定しました。

これらの商品やサービスに対しては、当社および傘下の事業会社であるビクター、ケンウッド、J&Kカーエレクトロニクスが全社を挙げて資金や技術、人員のサポートなどを行うことにより、選定商品・技術の開発促進や販売促進・プロモーション活動を強化し、グローバル市場での売上拡大と収益力の向上をめざします。2010年3月期では9商品(技術)が対象となっており、売上合計380億円をめざします。

## 利益ある売上拡大 ～成長戦略の推進～

### トップ戦略商品～早期の業績貢献～

2010年3月期:9モデル・売上380億円  
全社一体の支援(資金・技術・人員)  
2012年3月期まで継続展開

### 新規事業～中期的視点～

新事業開発センターによる「カタ破り」な新商品・新事業の開発

### 要素技術開発～長期的視野～

統合技術戦略推進部によるグループ成長戦略の礎となる要素技術の開発

## 2010年3月期 トップ戦略商品

- HD Everio
  - 業務用カメラ
  - ヘッドフォンの多色展開
  - 動画カメラ(メモリーカム)
  - 超薄軽量モニター
- セキュリティカメラ
  - 3Dモニター
  - 他 全9商品(技術)



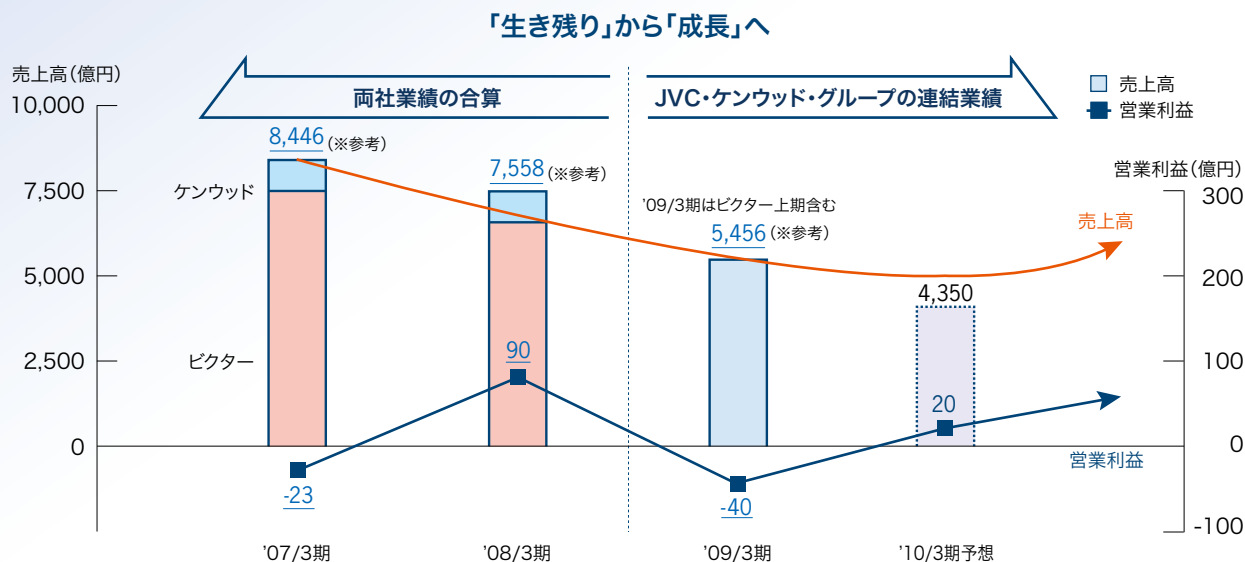
また、中期的な視点では、新事業開発センターを中心に、当社グループの財産である映像、音響、無線通信技術を高度なレベルで融合し、デジタル・ネットワーク時代にふさわしい新たな技術・商品開発に取り組むとともに、当社グループが培ってきたマーケティング力、商品企画・開発力を活かし、企業ビジョンにふさわしい「カタ破り」な新商品の開発を加速します。

さらに2010年3月期より、長期的な視野に立ってグループの技術シナジー効果を高め、新しい付加価値を創造する技術戦略の立案・推進を行うとともに、グループ成長戦略の礎となる要素技術の開発を行う「統合技術戦略推進部」を新設し、ビクターの技術本部にあるコア技術開発センターの機能を移管します。

このように、今後はトップ戦略商品を足がかりに、中期的には新事業開発センターを中心に「カタ破り」な新商品開発を、さらに長期的な視点では統合技術戦略推進部を中心に技術戦略立案、要素技術開発を推進していきます。

これらの取り組みにより、2010年3月期は損益改善を実現し、「生き残り」から「成長」のステージへと移行していきます。

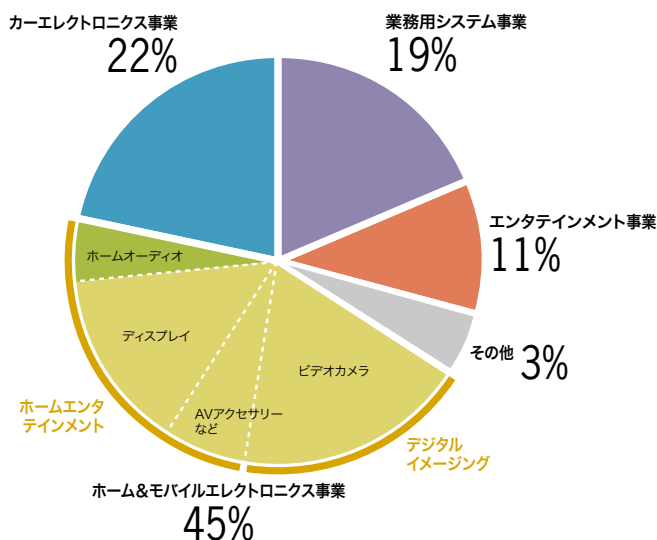
## 業績推移



# 事業概要と重点施策

## 事業セグメント別売上高構成比 (2009年3月期)

※ビクター上期含む



### カーエレクトロニクス事業

連結売上高  
**922億37百万円**

連結営業利益  
**△41億80百万円**

- 主な商品
- カーオーディオ
  - カーAVシステム
  - カーナビゲーションシステム
  - 車載機器用CD/DVDメカ

ブランド



P. 11

### ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

連結売上高  
**1,054億13百万円**

連結営業利益  
**△13億46百万円**

- 主な商品
- 液晶テレビ
  - ホームオーディオ
  - AVアクセサリ
  - ビデオカメラ
  - プロジェクター

ブランド



P. 12

### 業務用システム事業

連結売上高  
**787億58百万円**

連結営業利益  
**45億06百万円**

- 主な商品
- 業務用無線機器
  - 業務用映像監視機器
  - 業務用ビデオ機器
  - 業務用オーディオ機器
  - 業務用ディスプレイ

ブランド



P. 14

### エンタテインメント事業

連結売上高  
**306億17百万円**

連結営業利益  
**2億48百万円**

- 主な商品
- オーディオ・ビデオソフトなどの企画・制作・販売
  - CD/DVD (パッケージソフト)の製造・販売
  - オーディオソフトなどの物流業務

ブランド



P. 15

# カーエレクトロニクス事業

ビクターとケンウッドの最大の共通事業であり、最も大きな統合効果が見込めるカーエレクトロニクス事業では、これまで両社の技術開発、設計、調達、生産等を行っていた合併会社「J&Kテクノロジーズ」を、2009年6月24日付で社名を新たに「J&Kカーエレクトロニクス」とした上で、さらに両社の商品企画・マーケティング機能を統合することにより、実質的な独立事業会社として運営します。また、同社の大幅な組織再編を行うとともに、両社の交換人事を徹底し、より一層の組織融合と体制強化をはかります。これらの取り組みを通じ、これまでの事業の協業を完全な事業統合へと深化させ、カーオーディオやカーナビゲーションシステムのプラットフォームの統合など、開発・生産、商品企画・販売機能の一体化による統合効果の早期最大化と、両ブランドの強みを最大限に活かした販売活動を推進していきます。

これらの取り組みを通じ、市販分野ではコストシナジー効果とプラットフォーム共通化による商品力強化でオーディオ商品の市場競争力をさらに高めるとともに、PND※最大手 Garmin Ltd.との協業によるAV一体型カーナビゲーションシステムをはじめとして、カーナビゲーションシステムを中心とする商品ラインアップの拡充をはかり、グローバルトップをめざします。また、OEM分野においても、構造改革を完遂するとともに、グループの経営リソースを活かした共同開発によるエンジンを搭載した新しいカーナビゲーションシステムの商品化や、CD/DVDメカに代表される車載機器用デバイスの開発に取り組んでいきます。

※PND: Portable/Personal Navigation Device (ポータブル/パーソナルナビゲーションデバイス)



PND最大手 米Garmin Ltd.との協業による海外市販向けAV一体型カーナビ



海外市販向けiPhone対応DVD/USBメモリーナビゲーション



ホンダ インサイト/フィット/ライフ/ゼスト/パートナー向け、ユニットナビゲーションシステム



海外市販向けiPhone対応ウルトラワイドLCDモニター-DVDレシーバー



iPhone/iPodとの親和性を高めた市販向けMP3/WMA/AAC対応CD/USBレシーバー



業界最薄・最軽量を誇るOEM分野のDVDメカ

## 2009年3月期

連結売上高 922億37百万円

連結営業利益 △41億80百万円

## 主な商品

- カーオーディオ
- カーAVシステム
- カーナビゲーションシステム
- 車載機器用CD/DVDメカ

## ブランド



KENWOOD

Listen to the Future

## ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

ホーム&モバイルエレクトロニクス事業は液晶テレビやホーム/モバイルオーディオを中心とする「ホームエンタテインメント事業」と、ビデオカメラや独自開発の光学デバイスを採用したD-ILAプロジェクターを核とする「デジタルイメージング事業」に大別されます。

### ホーム&モバイル エレクトロニクス事業 2009年3月期

連結売上高 1,054億13百万円

連結営業利益 △13億46百万円

### ホームエンタテインメント事業 主な商品

- 液晶テレビ
- ホームオーディオ
- AVアクセサリ

### ブランド

**JVC**<sup>®</sup>  
The Perfect Experience

**Victor・JVC**  
The Perfect Experience

**KENWOOD**  
Listen to the Future

## ホームエンタテインメント事業

ホームエンタテインメント事業のうち、収益性に課題が残るディスプレイ分野では、グローバル生産体制の再構築や米州・欧州販売体制の改革、国内での事業大幅縮小に対応した生産・販売体制の見直しや、物流・サービス体制の改革などを推進してきました。また、アウトソーシングやODM<sup>\*1</sup>、EMS<sup>\*2</sup>の活用によって海外向け民生液晶テレビの自社開発・生産を大幅に縮小させて収益性の向上に取り組むとともに、開発リソースを次世代ディスプレイなどの育成事業分野にシフトしました。今後は、業務用3D液晶モニターや業界最薄<sup>\*3</sup>6.4mm<sup>\*4</sup>・最軽量<sup>\*3</sup>5.7kgの業務用液晶モニターなどを国内外に投入し、当社の強みを活かした商品ラインアップ強化と業務用マーケットでの事業拡大を加速します。

また、ホームオーディオ分野では、両社の構造改革を通じて収益性の改善に取り組んできましたが、今後の一層の競争力強化やグローバル市場でのプレゼンス向上による新たな成長に向け、両社のオーディオ事業のうち、国内外の販売を除く、企画、技術、マーケティング、品質保証、生産等の機能を2009年7月1日付でビクターに統合しました。これにより、両社のブランドや商品力、技術力を最大限に活かしながらシナジー効果の早期最大化と、コスト削減による競争力強化に取り組めます。また、収益力のあるAVアクセサリについても、引き続きさらなる販売強化をはかります。

これらの取り組みにより、ホームエンタテインメント市場における両社の映像・音響分野の蓄積技術を活かしながら、既存事業における黒字化を確保するとともに、新規ジャンル商品の創造やBtoB事業強化により、収益力のある事業への変革を加速します。

\*1 ODM: Original Design Manufacturing; 設計段階も含めた生産委託

\*2 EMS: Electronics Manufacturing Service

\*3 2009年6月8日現在、32V型液晶ディスプレイとして

\*4 液晶パネル表面からキャビネット背面までの奥行き最薄部の寸法



業界最薄<sup>\*3</sup>6.4mm<sup>\*4</sup> 最軽量<sup>\*3</sup>5.7kg  
32V型高画質フルハイビジョンディスプレイ



振動板として理想的な素材“木”を使用した  
ウッドコンス피ーカー搭載  
コンパクトコンポーネントシステム



長年培った音質技術を注ぎ込んだ  
コンパクトHi-Fiシステム  
“Kseries(Ｋシリーズ)”



デジタルオーディオプレーヤーやファッションとのカラーコーディネートが楽しめる  
インナーイヤードホン“Gummy”



## デジタルイメージング事業

デジタルイメージング事業のうち、カムコーダー(ビデオカメラ)分野では、市場全体で在庫過多が生じ、欧州を中心に販売の低迷が続いたことから、当社グループでも生産調整を行いながら2008年商品群の販売促進に注力し、2009年3月期末までに商品在庫を大幅に圧縮しました。

2010年3月期は、国内市場で販売が好調なハイビジョンタイプの新商品を世界市場に本格導入するとともに、軽量コンパクトなボディながら高画質の動画と静止画撮影を実現した新しいコンセプトの新商品等を国内外に投入することにより、ハイビジョンタイプの商品ラインアップをさらに強化してさまざまなユーザーニーズに対応し、高付加価値化をはかります。

そして、家庭用ビデオカメラのみならず、業務用ビデオカメラやセキュリティカメラなど、当社が展開する幅広いビデオカメラ関連事業における光学系、信号処理技術や、設計・生産関連技術、ブランド力等のさまざまなトータル資産を最大限に活かし、商品力の強化、市場への新しい提案、効率的開発・生産体制の実現により、さらなる収益向上をめざします。

またプロジェクター事業においては、高輝度と高精細を両立させた当社独自開発の高性能反射型液晶デバイスを搭載したD-ILAプロジェクターを、ホームシアター市場を中心に展開しています。今後は、さらなる高画質化やラインアップ強化によりホームシアター市場向け事業を拡大するとともに、各種業務用市場に向け、フルハイビジョンの4倍以上の超高解像度を実現した4K2Kプロジェクターの販売拡大に取り組むことにより、新市場開拓を加速させます。

### デジタルイメージング事業 主な商品

- ビデオカメラ
- プロジェクター

### ブランド

**JVC**<sup>®</sup>

The Perfect Experience / —



**Victor · JVC**

The Perfect Experience / —



1920フルハイビジョン動画も  
9メガ静止画も\*1台2役\*  
HDメモリーカメラ“Everio(エブリオ)” X



スマートデザインでたっぷり撮れる、  
ハイビジョンムービーNew “Everio(エブリオ)”



ネイティブコントラスト50,000:1により、  
「黒の深み」をリアルに再現した  
D-ILAホームシアタープロジェクター



2009年3月期

連結売上高 787億58百万円

連結営業利益 45億06百万円

主な商品

- 業務用無線機器
- 業務用映像監視機器
- 業務用ビデオ機器
- 業務用オーディオ機器
- 業務用ディスプレイ

ブランド



## 業務用システム事業

当事業は主にケンウッドの業務用無線機器分野とビクターのプロシステム分野で構成されています。

世界第2位のシェアを有する業務用無線機器分野は、警察、消防、鉄道やバスなどの公共交通機関をはじめとするパブリックセーフティ（公共安全）向けが海外市場を中心に堅調に推移しています。今後は、世界的に公共、安全、環境などに対する投資が進むことが予想されるため、秘話性の高さなどの高機能によって需要が増加しているデジタル業務用無線機器の販売拡大をはかるとともに、無線端末の供給からZetron<sup>®</sup>の無線通信指令・管制システムを活かしたシステムソリューションの供給へと事業領域を拡大していきます。

プロシステム分野では、セキュリティを最重点事業として、当社のカメラ技術やメカトロニクス技術を活かした新商品群投入による受注拡大をはかるとともに、クリエイションは、全世界的なフォーマット、メディアチェンジを機に、民生用カムコーダーなど全社リソースとの連携による商品開発を加速し、高収益事業としての拡大・成長をめざします。

さらに、業務用市場における両社の事業・技術ノウハウを融合させることにより、業務用無線端末、無線通信指令・管制システム、セキュリティカメラを統合した新しいマルチメディアセキュリティシステムの展開をはかるなど、当社グループ全体に占めるBtoBビジネス、特にパブリックセーフティ市場向けの比率を高め、景気変動に強い安定した収益基盤の構築をめざします。

※米国の無線通信システムの事業会社。2007年5月にケンウッドが子会社化した。



Business & Industry (民間産業) 市場向けに開発したデジタル業務用無線機器“NEXEDGE™”シリーズ



店舗内利用に特化したコンパクトでスタイリッシュな特定小電力トランシーバー



無線機のネットワーク接続によりシステム構築の手間やコストの低減が可能なVoIPラジオディスパッチシステム



導入目的やシステム、設置場所に合わせ、最適なカメラを選択可能な新セキュリティビデオカメララインアップ(全32機種)



大幅な消費電力低減とCO<sub>2</sub>排出量削減を実現した、複合用途の建物の館内放送設備に最適な革新的ECOアンプ



Apple社QuickTimeファイルフォーマットに対応し、記録メディアにSDHCカードを採用したProHDメモリーカードカメラレコーダー

## エンタテインメント事業

エンタテインメント事業におけるコンテンツビジネスでは、ユーザー嗜好の多様化、ネットやモバイル配信におけるインフラの充実等、近年のエンタテインメント業界の環境変化に対応し、2009年1月、ヒットコンテンツ創出基盤の強化を目的にビクターエンタテインメント株式会社とJVCエンタテインメント株式会社の融合・再編による事業構造改革を実施しました。

これにより、「コンテンツ制作」「マネジメント」「音楽出版等の権利ビジネス」「ネットワーク・配信」の4つの機能をさらに強化して連携を深め、ビクターエンタテインメントを核にしたコンテンツビジネスの多面的展開により、さらなる事業拡大と収益性向上をはかります。そして、新体制のもとでグループの総合力を活かして多くのヒットコンテンツを創出するとともに、将来のヒットコンテンツに向けた新人育成に注力していきます。また、自社の経営リソースの最適化のみならず、外部との積極的なアライアンスも視野に入れた柔軟な体制により、グループトータルとしてコンテンツごとの全方位ビジネス化を推進していきます。一方、今後の事業伸長が期待できる音楽配信分野においても、新設したネットワーク・配信事業会社を核にネットメディアビジネスを発展させ、さらなる収益力の向上をはかっていきます。

また、受託事業を中心とするメディアビジネスに関しても、ビクターおよびCD/DVDソフトのプレスを手がけるビクターの子会社、ビクタークリエイティブメディア株式会社と、凸版印刷株式会社およびその子会社である凸版製本株式会社との資本・業務提携を締結。エンタテインメント系のみならず、非エンタテインメント系CD/DVDのプレスなどの事業統合等により、事業基盤の強化と収益性の向上をめざします。



桑田佳祐  
「昭和八十三年度! ひとり紅白歌合戦」



SMAP  
「super.modern.artistic.performance」



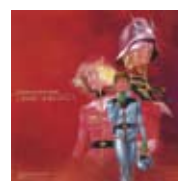
高橋真梨子  
「No Reason ～オトコゴコロ～」



23回忌記念商品「石原裕次郎」



BEGIN / 「3LDK」



「GUNDAM 30th ANNIVERSARY I Senshi ～哀 戦士トリビュート」

### 2009年3月期

連結売上高 306億17百万円

連結営業利益 2億48百万円

### 主な商品

- オーディオ・ビデオソフトなどの企画・制作・販売
- CD/DVD (パッケージソフト) の製造・販売
- オーディオソフトなどの物流業務

### ブランド



## 環境経営・社会活動

企業は法的責任・社会的責任・環境的責任を果たし、社会のニーズに応え、自ら掲げた高い目標に向かって責任をもって事業運営に取り組み、新たな付加価値を生み出し続けなければなりません。それによって社会から愛され、存続を望まれる企業になると考えます。

グリーン企業としての社会的責任を果たし、環境経営活動を通じて持続的発展が可能な社会の実現に努めます。

地球環境の保全は企業に求められる責任の一つであると認識し、すべての事業活動に環境配慮の視点を向け、環境負荷の低減をはかる新たな商品開発を進めることが必要です。

当社グループは、持続的発展が可能な社会の実現に向けて、開発、製造、販売、リサイクルまでのすべての事業活動で環境負荷低減をはかり、国際社会から信頼されるグリーン企業として、地球環境の保全に取り組みます。

### 環境経営活動の推進体制

当社グループの環境経営活動は、意思決定機関である「環境会議」、各種課題別に設けられた「専門委員会」にて推進しています。環境会議で採択された施策・方針は事業責任者レベルで実務への導入をはかり、各専門委員会で具体的な活動に展開します。それらの活動を確実に進めるため『環境自主行動計画』を策定し、積極的に取り組んでいきます。

ビクターでは『グリーンプラン2010』として自主行動計画を策定し目標達成に向けた取り組みを展開し、ケンウッドでは『グリーン製品推進活動』と『環境保全推進活動』の3カ年計画を策定し、目標達成に取り組んできました。

現在、地球温暖化対策では2050年をめざした、国際的な目標設定が論議されており、当社グループでも、ポスト京都議定書のグローバルな目標達成に取り組むとともに、次期環境自主行動計画達成においても、ISO14001システムを有効に運用し、製品・事業活動の両面から地球環境保全への貢献を続けます。

### 商品における取り組み

お客様に安心してご使用いただけるように、有害化学物質不使用、省エネおよび資源有効活用に視点を置き、グローバルな環境法規制に対応した商品の開発や、3R\*設計に取り組んでおり、こうした取り組みが評価され、実を結んでいます。

\*3R: Reduce, Reuse, Recycle/廃棄物の発生抑制・再使用・再資源化



ビクターの液晶テレビ「LT-42DS9」は、欧州において環境性能を評価されEISAの“EUROPEAN GREEN TV 2008-2009”を受賞しました。また、米国のEPAから2008年の新しい“エナジー・スター”認定基準仕様でビクターの液晶テレビは高い評価を受けています。

EISA: European Imaging and Sound Association  
EPA: U.S. Environmental Protection Agency

### 事業活動における取り組み

製造事業所はもとより、営業・サービス活動においても省エネ、省資源を念頭に環境負荷低減活動に取り組んでいます。事業活動の生態系への影響も視野に入れ、地域社会と一体となって環境活動に取り組んでいます。

ISO14001の環境マネジメントシステムを導入し継続的に環境負荷低減活動を維持してきたことを、(株)日本環境認証機構(JACO)より評価され、トロフィーを授与されました。



左: ビクター  
右: ケンウッド



メキシコ・ティファナの海岸清掃活動に参加した“JVCメキシコ”の従業員。



酒田市の海岸清掃活動に参加した“山形ケンウッド”の従業員。

グローバル企業として世界各国のさまざまな社会的活動を通じて、よりお客様から信頼していただける企業になることをめざします。

### チャリティー・ボランティアを通じて

2008年6月14日世界献血デーの日、迷信から献血率の低いパナマでは、JICA・パナマ厚生省の献血に協賛し、献血の必要性・安全性の告知と献血を行いました。この日は132人の献血により、400人以上の命を救える量が確保できました。米国では17年間にわたり癌協会の“Relay for Life”に参加。2009年3月期は洗車のボランティアで募金活動に貢献しました。マレーシアでは、工場の部署ごとに古紙の回収量を競う企画を立て、最も多くの古紙を回収した部署を表彰しています。古紙のリサイクル活動で得られた資金は、クアラルンプール市内

にある恵まれない子どもたちの教育支援団体に寄付され、子どもたちの技術教育に役立てられています。



### スポーツの感動とともに

スポーツの感動や興奮を世界中の多くの人々と共感できるよう、さまざまなスポーツを応援しています。5年間一人で世界の巨大砂漠を自転車で旅する青年の応援や、カナダのカーリングチーム、米国NASCARに出場しているチームの協賛、音響・映像機材の提供によるスポーツ大会の運営サポートなどを行っています。



### お客様の声を聞いて

コールセンターではお客様に安心して商品をご使用いただけるよう“正確・親切・スピーディー”をモットーに地



域に密着したご相談体制を展開し、お客様のご相談にお応えしています。また、ショールームは商品をご説明し、商品選びのお手伝いをするだけでなく、お客様のご意見やご要望を直接伺うことができる大切な場所になっています。

### ショーやイベントでは

国際的なショーや各国のイベントでは、商品を通じてお客様とコミュニケーションを図っています。「デザインタイムトーカー」では、世界で活躍する



インテリアデザイナークラウドディオ・コルッチ氏とのコラボレーションで生まれた、オブジェと音が融合したスピーカーや、音を五感によって感じ取れる新しい体験を提案しました。

### 商品勉強会を通じて

スペインでの勉強会では室内でのセミナーに加え、外で一緒に体を動かすセッションが組み込まれました。屋外セッションの一つでは、カタルーニャ地方の伝統文化であるカステリャル(Castellers)と呼ばれる人間の塔を作り、4段に成功したグループもありました。商品に対する理解を深めていただくことはもちろん、お客様との絆を一層深めることができました。





# コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上をはかることを経営上の最も重要な課題の一つととらえています。そのため、経営と執行の分離、社外取締役・社外監査役の招聘、内部監査部門の設置によるチェック機能向上の体制をとり、グループをあげた内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化をはかることを基本としています。

## 会社の機関、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

### ■ 会社の機関

取締役会は基本的・戦略的意思決定機関であると同時に、業務執行の監督機関と位置づけられ、毎月1回の定例開催および必要に応じた臨時開催などにより、経営の基本方針や重要事項を審議、決議するとともに、業務執行状況の監視、監督を行っています。また、取締役の責任の明確化、経営の迅速性のため、取締役の任期を1年としています。あわせて社外取締役を積極的に招聘し、透明性の高い意思決定をはかっています。

また、当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行機

能が分化され、経営責任と業務執行責任の明確化がなされており、2009年6月以降、取締役9名（うち社外取締役2名）、執行役員7名（取締役兼務者4名）がその責務を遂行しています。

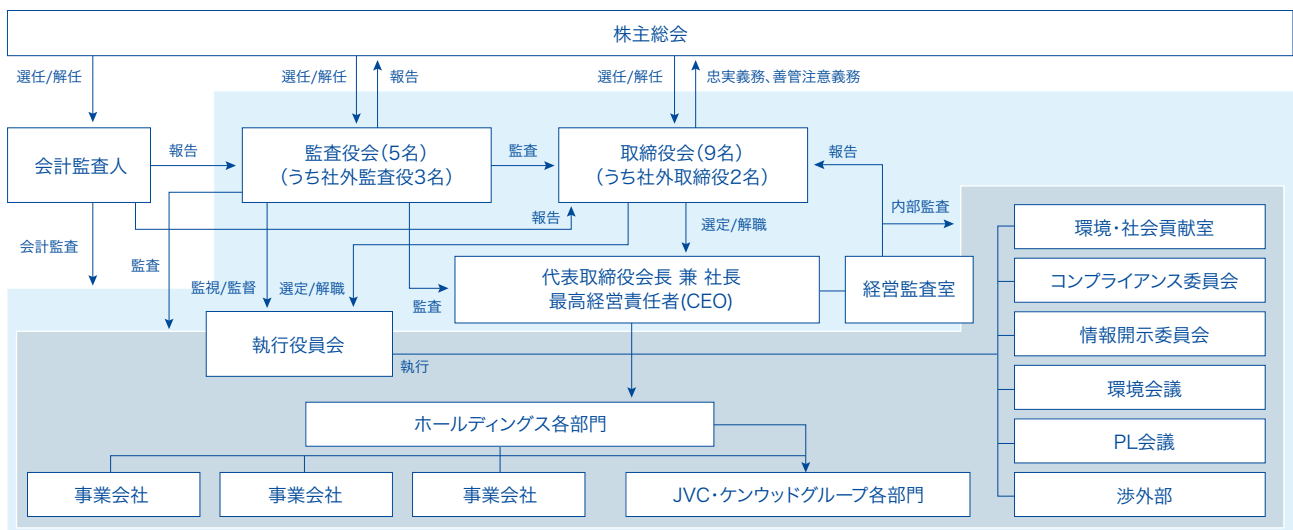
2009年6月24日付で、執行役員体制に役付制を導入したことから、取締役での役付制は取り止めるとともに、グループ統合運営を推進するため、各事業会社長を取締役としました。

監査役は自ら経営監査を実施するとともに、取締役会に出席し、経営監査室がグループの業務全般にわたって実施した内部監査の状況を把握し、さらに適宜、経営監査室と打合せを持ち、情報の交換および確認を行っています。

監査役は監査役会を開催し、取締役の職務執行、当社グループ全体の業務執行の監査、会計監査を実施しており、経営監査の機能を担っています。また、監査役は監査役会において定期的に会計監査人による会計監査結果の報告を受けており、各監査は相互連携による実効性の向上に努めています。

なお、監査役会は毎月1回および必要に応じて随時開催され、2009年6月以降、監査役5名（うち社外監査役3名）がその任にあたっています。

コーポレート・ガバナンス体制図 (2009年6月24日現在)



#### ■ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は当社グループの業務の適正を確保するために以下のとおり体制を整備しています。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
7. 監査役の職務を補助する使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
10. 財務報告の適正性を確保するための体制

#### ■ 内部監査および監査役監査の状況

当社は、業務遂行全般にわたって当社グループ全体への内部監査を実施し、これを監督機関である取締役会へ報告する経営監査室を設置し、6名が業務監査、内部統制監査に従事しています。監査対象が当社グループ全体であるため、経営監査室は監査計画を策定するに当たり、「リスク評価表」を作成し、リスク評価に基づく監査対象の選定を行い、内部監査の有効性を高めています。

監査役監査は監査計画に基づいて実施され、全グループを対象とした監査の他、社内決裁書のチェックを行っており、取締役および執行役員を対象としたモニタリングとなっています。また経営監査室の監査へ同行するなど監査役監査の幅を広げています。

#### ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み

すべてのステークホルダーの期待に応え、社会から信頼され、社会に貢献することが、企業に課せられた使命であり、企業が社会の中で継続的な発展をとげるための必要条件でもあると考えています。そのため、あらゆる行動においてコンプライアンスを遵守するのはもちろんのこと、コーポレート・ガバナンスの充実をはかり、透明性の高い経営を推進するとともに、次世代のために環境保全への取り組みを強化するなど、事業活動を通じて社会に貢献することが、最も重要な課題だととらえています。

ステークホルダーに対する情報提供については、適時開示規程を社内規定として制定し、社内で決定、発生した事実について、情報開示委員会を通して、開示内容および方法の検討を行い、適時的確な情報提供を実施しています。

#### 買収防衛に関して

特定の者またはグループが株式を取得することにより、会社の企業価値又は株主共同利益が毀損される恐れがあると判断される場合には、法令および定款によって許容される限度において、企業価値向上および株主共同利益の確保のための相当な措置を講じることが必要であると考えられております。当社としても企業価値向上および株主共同利益の確保の重要性は認識しており、慎重に検討を継続しておりますが、現時点において具体的な防衛策等の導入はしていません。

# 役員紹介

2009年7月1日現在

## 取締役



河原 春郎



尾高 宏



岩崎 二郎



足立 元美



吉田 秀俊



塩畑 一男



相神 一裕



柏谷 光司



松尾 眞

## 監査役



土谷 繁晴



加藤 英明



庄山 範行



鷲田 彰彦



黒崎 功一

代表取締役会長 兼 社長  
執行役員最高経営責任者(CEO)  
兼 日本ビクター(株) 代表取締役  
河原 春郎

取締役 執行役員最高財務責任者(CFO)  
尾高 宏

取締役 執行役員常務 CEO 補佐  
兼 J&Kカーエレクトロニクス(株) 取締役  
岩崎 二郎

取締役 執行役員常務 CEO 補佐  
足立 元美

取締役 日本ビクター(株) 代表取締役社長  
吉田 秀俊

取締役  
J&Kカーエレクトロニクス(株) 代表取締役社長  
兼 (株)ケンウッド 代表取締役  
塩畑 一男

取締役 (株)ケンウッド 代表取締役社長  
相神 一裕

取締役(社外取締役)※1  
柏谷 光司

取締役(社外取締役)※1  
松尾 眞

※1は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。

監査役  
兼 (株)ケンウッド 監査役(社外監査役)  
土谷 繁晴

監査役  
兼 日本ビクター(株) 監査役(社外監査役)  
加藤 英明

監査役(社外監査役)※2  
兼 日本ビクター(株) 監査役(社外監査役)  
庄山 範行

監査役(社外監査役)※2  
鷲田 彰彦

監査役(社外監査役)※2  
兼 (株)ケンウッド 監査役(社外監査役)  
黒崎 功一

※2は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。



## 執行役員



多木 宏行



前田 悟



土井 敬一郎

(兼) 執行役員最高経営責任者 (CEO)

河原 春郎

(兼) 執行役員最高財務責任者 (CFO)

CEO補佐 (経営戦略、財務戦略、グループ連結経営改革)

尾高 宏

(兼) 執行役員常務

CEO補佐 (構造改革、ピクチャー、J&Kカーエレクトロニクス支援)

兼 コーポレート戦略部長

兼 J&Kカーエレクトロニクス(株) 取締役

岩崎 二郎

(兼) 執行役員常務 CEO補佐 (マーケティング、ブランド戦略、IT)

兼 事業戦略推進部長

兼 渉外部長

足立 元美

執行役員常務 統合シナジー推進部長 兼 J&Kカーエレクトロニクス(株) 取締役

多木 宏行

執行役員常務 新事業開発センター長

前田 悟

執行役員常務 統合技術戦略推進部長

土井 敬一郎

※(兼)は取締役との兼務です。

## 事業会社の経営体制



中沢 隆平

### 日本ピクチャー株式会社

(当社取締役) 代表取締役社長

代表取締役副社長

(兼) 代表取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

常勤監査役

(兼) 監査役 (社外監査役)

(兼) 監査役 (社外監査役)

※(兼)は当社取締役・監査役との兼務です。

吉田 秀俊

中沢 隆平

河原 春郎

鶴田 雅彦

斉藤 学

堀 伸生

米光 信彦

北見 雅則

上田 治

坂本 隆義

末竹 和夫

庄山 範行

加藤 英明

### 株式会社ケンウッド

(当社取締役) 代表取締役社長

(兼) 代表取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役 (社外取締役)

常勤監査役

(兼) 監査役 (社外監査役)

(兼) 監査役 (社外監査役)

※(兼)は当社取締役・監査役または事業会社代表取締役

社長との兼務です。

相神 一裕

塩畑 一男

武田 雅亮

鈴木 昭

水野 直正

吉村 具彦

根田 利勝

小林 順二

瀬尾 信雄

浜田 修

黒崎 功一

土谷 繁晴

### J&Kカーエレクトロニクス株式会社

(当社取締役) 代表取締役社長

常務取締役

常務取締役

(兼) 取締役

(兼) 取締役

取締役

取締役

(兼) 取締役

監査役

監査役

※(兼)は当社取締役・執行役員または生産子会社社長との

兼務です。

塩畑 一男

前田 信夫

江口 祥一郎

多木 宏行

岩崎 二郎

阿部 重徳

小宮山 正前

犬飼 真

藤田 聡

久保田 隆博



# Victor・JVC

The Perfect Experience

# JVC®

The Perfect Experience

ビクターは、1927年に米国ビクタートーキングマシンカンパニーの日本法人として設立され、蓄音器・レコードの製造・販売を始めました。蓄音機に耳を傾ける愛らしい犬(ニッパ)のマークは創業当時の開発に対する精神の象徴であり、その精神は今日まで脈々と受け継がれています。

ビクターは、蓄音器・レコードの製造・販売からラジオの生産、1939年には日本初のテレビ受像機の開発など、音響事業のみならず映像事業へ進出するなど業容を拡大してきました。戦後、「テレビの父」と呼ばれる高柳健次郎を迎え、テレビの開発はもろろん、1956年の45/45ステレオ方式の開発や1959年の世界初の2ヘッドVTRの開発など、世界市場が認めるオリジナル志向の技術開発型企業へと発展する礎を築きました。そして1976年には、VHS方式の家庭用ビデオデッキを発売。VHSは、日本発の世界標準規格となり現在も世界中の多くの家庭で使われています。その後もビクターの技術のDNAは、1991年の業界初の16:9ワイドテレビや2003年の世界初の家庭用ハイビジョンビデオカメラ、2007年の世界初の家庭用1920フルハイビジョンビデオカメラなど数々の世界初、業界初の技術・商品を生み出してきました。

このように、ビクターの強みは長年にわたり培った高品位な映像と音の技術です。そして2009年、その技術にさらに創造性と楽しさを加え、新しいビクターとしての提案をグローバルに発信していきます。その一環として、ビクターのグローバルブランドであるJVCを国内で初めて採用しました。高品位技術と創造性で新しいコミュニケーションを提案し、音楽と映像の感動を人々に伝えていく…ビクターのブランドステートメント“The Perfect Experience”とは、高品位な技術と商品で、お客様に最高の感動を演出することです。そして、お客様の生活に潤いを与え、また、その使用シーンにおいて、生涯満足をいただくというビクターの約束です。



世界で初めてブラウン管に映し出されたイの字



①国産初の45/45ステレオ再生装置「STL-1S」



②VHS第1号機「HR-3300」



③ポケットサイズデジタルムービー「GR-DV1」

1927	日本ビクター蓄音器株式会社設立
1939	日本初のテレビジョン受像機完成
1956	45/45ステレオ方式開発 (写真①)
1963	世界最小2ヘッド業務用VTR「KV-200」発売
1976	家庭用VHSビデオカセット第1号機「HR-3300」発売 (写真②)
1986	世界最小・最軽量VHSビデオムービー「GR-C7」発売
1991	業界初16:9マルチワイドビジョン「AV-36W1」発売
1995	世界初ポケットサイズデジタルムービー「GR-DV1」発売 (写真③)
2003	世界初家庭用デジタルハイビジョンビデオカメラ「GR-HD1」発売 (写真④) ウッドコーン・スピーカー搭載コンパクトコンポーネントシステム「EX-A1」発売 (写真⑤)
2004	ハードディスクムービー“Everio(エプリオ)”「GZ-MC100/MC200」発売
2005	圧縮音源の高音質化技術“net K2”をビクターエンタテインメントと共同開発
2006	VHSビデオが、権威ある「IEEEマイルストーン」に認定
2007	家庭用ビデオカメラで世界初、1920フルハイビジョンを実現した、ハイビジョンハードディスクムービー“Everio”「GZ-HD7」発売 株式会社ケンウッドと資本業務提携を締結
2008	株式会社ケンウッドと経営統合
2009	グローバルブランド「JVC」を日本国内で導入 業務用HDメモリーカードカメラレコーダー「GY-HM100」より採用 (写真⑥) 業務用フルハイビジョン3D液晶モニター「GD-463D10」を発売 (写真⑦)



④デジタルハイビジョンビデオカメラ  
「GR-HD1」



⑤ウッドコーン・スピーカー搭載  
コンパクトコンポーネントシステム  
「EX-A1」



⑥業務用HDメモリーカードカメラレコーダー  
「GY-HM100」



⑦業務用フルハイビジョン3D液晶モニター  
「GD-463D10」

# KENWOOD

Listen to the Future

1946年、ラジオの修理や組み立てを生業に長野県赤穂で産声を上げたケンウッドは、周囲を山々に囲まれて電波が微弱な環境を克服し、高性能な高周波コイルを生み出しました。このとき培った高周波技術は、FMチューナーやアマチュア無線機器の礎となり、事業領域を家庭用・車載用オーディオ事業や業務用無線機器事業へと発展させていきました。また、ビジネスエリアも日本から北米や欧州、アジアなどワールドワイドに展開してきました。

トリオ時代(1960年～1986年)には、世界一の評価を受けたFMチューナーを商品化したのに続いて、業界で初めてオーディオのトランジスタ化に踏み切るなど、本格的なオーディオ専門メーカーとしての発展を遂げました。そして、家庭用オーディオ事業で培った高度な技術を活かし、1980年にカーオーディオ分野へ、1982年にはポータブルオーディオ分野へ参入し、現在の「音のエンタテインメント」の基盤を築きました。

1986年に社名を現在のケンウッドに変更した後も「音と通信のケンウッド」として、デジタル、ネットワーク、IT技術の進展に合わせ、カーナビゲーションシステムやデジタル無線通信機器などの新しい分野へ積極的に進出してきました。

現在は、企業ビジョンである『新鮮な驚きや感動で人々に幸せな気持ちを創ろう。』のもと、企業価値拡大に向けた取り組みを進め、ケンウッドの財産である商品企画力、技術力、グローバルなネットワークとブランド力を活かした成長戦略を推進しています。

このようにケンウッドは、コアコンピタンスである「音」と「無線通信」の融合を進め、世界で最もプレゼンスのある企業へと飛躍することをめざして、たゆまぬ努力を続けています。



①FMチューナー



②トリオロゴマーク



③業界初のオールトランジスタンプ



④米国で販売したカーオーディオ

1946	有限会社春日無線電機商会設立
1947	高性能ラジオパーツ(高周波コイル)の製造に成功
1957	日本メーカーとして初めてFMチューナーの輸出を開始 (写真①)
1960	トリオ株式会社に社名変更 (写真②)
1962	業界初のトランジスタアンプを発売 (写真③)
1966	業界で初めて音響製品を完全トランジスタ化
1978	日本で業務用無線機分野に参入
1980	米国でカーオーディオ分野に参入 (写真④)
1983	米国で業務用無線機分野に本格参入 (写真⑤)
1986	株式会社ケンウッドに社名変更 (写真⑥)
1991	F-1用無線機システムを開発し、マクラーレンチームとオフィシャル・サプライヤー契約を開始
1992	業界初の1DINサイズGPSカーナビゲーションシステムを発売し、カーナビゲーション分野に参入
1997	スバル「フォレスター」、二代目「レガシー」にリアルフォーカスサウンドシステムを供給し、OEM事業基盤を確立
2004	東洋通信機株式会社から無線事業を譲受
2005	デジタル無線通信機の技術仕様標準化の共同研究に関してアイコム株式会社と資本・技術提携を締結
2007	欧州航空宇宙防衛大手EADSグループとデジタル業務用無線機器の相互供給に関する提携を開始 欧州のデジタル業務用無線システム標準規格制定に向けて任意団体を発足 米国無線通信システム事業会社 Zetron Inc.を子会社化 日本ビクター株式会社と資本業務提携を締結 米国PND最大手 Garmin Ltd.と市販向けAV一体型カーナビゲーションシステムの独占販売協定を締結 (写真⑦)
2008	日本ビクター株式会社と経営統合 米州のデジタル業務用無線システム標準規格の普及推進活動を目的に任意団体を発足
2009	一斉同報通信システム「VoIP ラジオ ディスパッチ システム」を発売 (写真⑧)



⑤米国で販売した業務用無線機

KENWOOD

⑥ケンウッドロゴマーク



⑦市販向けAV一体型カーナビ



⑧VoIP ラジオ ディスパッチ システム

## 海外ネットワーク

2009年6月末日現在

### 海外生産会社

会社名	所在地	主要生産品目
JVC America, Inc.	Tuscaloosa, Alabama, U.S.A.	CD、DVDディスク(パッケージソフト)
JVC Industrial de Mexico, S.A. de C.V.	Tijuana, Mexico	テレビ
JVC Electronics Singapore Pte. Ltd.※	Singapore	カーエレクトロニクス
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	ビデオカメラ、ホームオーディオ
JVC Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	Navanakorn, Thailand	テレビ、業務用機器
JVC Optical Components (Thailand) Co., Ltd.	Nakhonratchasima, Thailand	部品(光ピックアップ他)
P.T. JVC Electronics Indonesia※	West Java, Indonesia	ホームオーディオ、カーエレクトロニクス
Kenwood Electronics Bretagne S.A.※	Janze, France	カーエレクトロニクス
Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.	Singapore	無線機器
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.※	Johor Bahru, Malaysia	カーエレクトロニクス、ホームオーディオ
Shanghai Kenwood Electronics Co. Ltd.※	Shanghai, China	カーエレクトロニクス、無線機器、ホームオーディオ、部品(光ディスクドライブ)

※J&Kカーエレクトロニクスの関係会社

### 販売会社：欧州

会社名	所在地
JVC Europe Ltd.	The United Kingdom
JVC (U.K.)	The United Kingdom
JVC Professional Europe Ltd.	The United Kingdom
JVC France S.A.S.	France
JVC Deutschland GmbH	Germany
JVC Professional Europe Ltd. Frankfurt Branch	Germany
JVC Italia S.p.A.	Italy
JVC Professional Europe Ltd. Milano Branch	Italy
JVC Espana, S.A.	Spain
JVC Benelux B.V.	The Netherlands
JVC Professional Belgium S.A. / N.V.	Belgium
JVC Danmark A/S	Denmark
JVC Svenska AB	Sweden
JVC Norge A/S	Norway
JVC Schweiz AG	Switzerland
JVC International (Europe) GmbH	Austria
JVC Polska Sp. Zo. o.	Poland
JVC Czech spol. s.r.o.	Czech
OOO "JVC CIS"	Russia
Kenwood Electronics Europe B.V.	The Netherlands
Kenwood Electronics Belgium N.V.	Belgium
Kenwood Electronics UK Limited	The United Kingdom
Kenwood Electronics Deutschland GmbH	Germany
Kenwood Electronics France S.A.	France
Kenwood Electronics Italia S.p.A.	Italy
Kenwood Iberica, S.A.	Spain
Kenwood Electronics C.I.S.Limited Liability Company	Russia

### 販売会社：米州

会社名	所在地
JVC Americas Corp.	U.S.A.
JVC U.S.A.	U.S.A.
JVC Canada Inc.	Canada
JVC Professional Products Canada Inc.	Canada
JVC Latin America, S.A.	Panama
JVC do Brasil Ltda.	Brazil
Kenwood U.S.A. Corporation	U.S.A.
Kenwood U.S.A. Corporation Communications Sector	U.S.A.
Kenwood Electronics Canada Inc.	Canada
Kenwood Electronics Latin America S.A.	Panama
Kenwood Electronics Brasil Ltda.	Brazil

**販売会社：アジア、オセアニア、中東、アフリカ**

会社名	所在地
JVC Asia Pte. Ltd.	Singapore
JVC ASIA Pte. Ltd. Sales & Service Division	Singapore
JVC Sales & Service (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia
JVC Sales & Service (Thailand) Co., Ltd.	Thailand
JVC (Philippines), Inc.	The Philippines
JVC Vietnam Limited	Vietnam
JVC Taiwan Corp.	Taiwan
JVC Gulf FZE	The UAE
Kenwood Electronics Singapore Pte Ltd.	Singapore
Kenwood Electronics Australia Pty. Ltd.	Australia
Kenwood Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia
Kenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Thailand
Kenwood Electronics Gulf Fze	The UAE

**販売会社：中国**

会社名	所在地
JVC (China) Investment Co., Ltd.	China
Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd.	China
Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co. Ltd.	China

**その他の主要海外関係会社**

会社名	所在地
JVC Logistics Europe N.V.	Belgium
JVC Technical Services Europe GmbH	Germany
JVC Technology Centre Europe GmbH	Germany
JVC Industrial America, Inc.	U.S.A.
JVC Finance of America	U.S.A.
JVC Marketing India Private Limited	India
JVC Trading (Shanghai) Co., Ltd.	China
Beijing JVC AV Equipment Co., Ltd.	China
Beijing Kelin JVC Electronic System Engineering Co., Ltd.	China
JVC (Beijing) Research & Development Center, Ltd.	China
JVC Purchasing Center (H.K.), Ltd.	China
Zetron, Inc.	U.S.A.
Zetron Limited	The United Kingdom
Zetron Australasia Pty Ltd.	Australia
Zetron Air Systems Pty Ltd.	Australia



# 国内ネットワーク

2009年6月末日現在

## 国内R&Dセンター・事業所

拠点名	所在地	主要研究開発品目
日本ビクター本社(横浜)工場	神奈川県横浜市	ビデオカメラ、テレビなど
日本ビクター久里浜技術センター	神奈川県横須賀市	ビデオカメラ、テレビ、プロジェクターなど
ケンウッド八王子事業所	東京都八王子市	カーエレクトロニクス、ホームオーディオ
ケンウッド横浜事業所	神奈川県横浜市	無線機器

## 国内主要生産拠点および生産会社

拠点および生産会社名	所在地	主要生産品目
日本ビクター横須賀工場	神奈川県横須賀市	ビデオカメラ、プロジェクター、D-ILAデバイス
日本ビクター前橋工場	群馬県前橋市	ホームオーディオ
日本ビクター八王子工場	東京都八王子市	業務用機器、教育用機器、情報機器
ビクタークリエイティブメディア(株)	神奈川県大和市	CD、DVD(パッケージソフト)
ビクターインテリア(株)	静岡県袋井市	インテリア家具
(株)山形ケンウッド	山形県鶴岡市	カーエレクトロニクス、カーナビゲーション、無線機器、ホームオーディオ
(株)長野ケンウッド※	長野県伊那市	カーエレクトロニクス、カーナビゲーション、CD/DVDメカ
(株)ケンウッド・デバイス	神奈川県横浜市	部品

※J&Kカーエレクトロニクスの関係会社

## 国内主要連結関係会社

関係会社名	所在地	事業内容
山陰ビクター販売(株)	島根県松江市	卸売
沖縄ビクター販売(株)	沖縄県宜野湾市	卸売
ビクターアークス(株)	東京都港区	業務用音響・映像機器の販売
ビクターエンタテインメント(株)	東京都港区	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売
(株)ティチクエンタテインメント	東京都渋谷区	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売
(株)フライングドッグ	東京都渋谷区	アニメ音楽・映像等の企画・制作
JVCネットワークス(株)	東京都渋谷区	ネットワーク・配信、セールスプロモーションツールの企画・制作・運営
ビクターミュージックアーツ(株)	東京都港区	音楽著作権管理、アーティストマネジメント
JVCエンタテインメント(株)	東京都港区	タレントおよびアーティストマネジメント、キャスティング、広告代理
日本レコードセンター(株)	神奈川県厚木市	オーディオソフト等の物流業務
ビクターファイナンス(株)	神奈川県横浜市	金融および経営コンサルティング
ビクターファシリティマネジメント(株)	東京都港区	不動産の管理・売買および賃貸
ビクターサービスエンジニアリング(株)	千葉県浦安市	民生・業務用機器のアフターサービス等
ビクターロジスティクス(株)	神奈川県横浜市	物流業務
(株)ケンウッド・ケネックス	東京都目黒区	音響機器、通信機器の販売等
(株)ケンウッド・ジオビット	東京都渋谷区	携帯電話機の販売代理業務、ソフトバンク専売ショップの運営等
(株)ケンウッド・コア	神奈川県横浜市	各種通信機器の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売等
(株)ケンウッド・ホームエレクトロニクス	東京都八王子市	音響機器の販売等
(株)ケンウッド・サービス	神奈川県横浜市	音響機器、通信機器などのアフターサービス等
(株)ケンウッド デザイン	東京都目黒区	音響機器、通信機器などの工業デザインの企画製作
(株)ケンウッド・パーソナル	東京都八王子市	人材派遣、人材紹介等
(株)ケンウッド エンジニアリング	東京都八王子市	技術者派遣および技術関連受託等
J&Kパートナーズ(株)	神奈川県横浜市	福利厚生・総務・人事・経理業務等の受託

## 会社概要

2009年6月末日現在

### 共同持株会社

商号	JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 (英文名: JVC KENWOOD Holdings, Inc.)
事業内容	カーエレクトロニクス事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、業務用システム事業、エンタテインメント事業等の運営および、これら事業を営む会社の株式または持分を保有することによる、当該会社の事業活動の管理
設立	2008年10月1日
本店所在地	神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
上場取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	6632
従業員数	631人(グループ全体19,540人) ※2009年3月末日現在
資本金	100億円
純資産	<a href="#">74,439百万円</a> ※2009年3月末日現在
総資産	<a href="#">344,077百万円</a> ※2009年3月末日現在
決算期	3月末日
URL	<a href="http://www.jk-holdings.com/">http://www.jk-holdings.com/</a>

### 事業会社

商号	日本ビクター株式会社 (英文名: Victor Company of Japan, Limited)
事業内容	オーディオ・ビジュアル・コンピュータ関連の民生用・業務用機器、並びに磁気テープ・ディスク等の研究・開発・製造・販売
設立	1927年9月13日
本店所在地	神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
従業員数	単体3,460人、連結11,611人 ※2009年3月末日現在

商号	株式会社ケンウッド (英文名: Kenwood Corporation)
事業内容	コミュニケーションズ関連の製造・販売、およびカーエレクトロニクス関連機器、ホームエレクトロニクス関連機器の販売、並びにこれらに付帯関連する業務
設立	1946年12月21日
本店所在地	東京都八王子市石川町2967番地3
従業員数	単体645人、連結2,383人 ※2009年3月末日現在

商号	J&Kカーエレクトロニクス株式会社 (英文名: J&K Car Electronics Corporation)
事業内容	自動車用電装品、その他の自動車用部品、音響機器、映像機器、電気・電子機械器具の研究開発、設計、製造および販売、並びにこれらに付帯する一切の業務
設立	2007年10月1日
本店所在地	東京都八王子市石川町2967番地3
従業員数	単体940人、連結4,915人 ※2009年3月末日現在

※J&Kテクノロジーズ株式会社は、2009年6月24日にJ&Kカーエレクトロニクス株式会社(英文名: J&K Car Electronics Corporation)に改称いたしました。



## JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3-12

本誌に関するお問い合わせ先  
企業戦略部 広報・IR担当  
Tel:045-444-5232 Fax:045-444-5239  
E-mail: [pri@jk-holdings.com](mailto:pri@jk-holdings.com)

